

## 日本株・アジア株強気継続：日銀、GPIF、そして欧米株動向に注目

安倍首相が政権浮上をかけた「結果本位の仕事人」新内閣が発足。数々の不祥事や失言で支持率低下を招いた直後であり、経験の浅い若手や女性の積極起用から永田町目線の人事へと舵が切られている。各派閥・政党の勢力と今後の可能性に深く配慮した布陣は見事だが、短期的な金融市場への影響は特に無いようだ。

欧米株は好調な景気に支えられて（今のところ）上昇を継続（12ヶ月：S&P500 +14%、FTSE100 +11%）、日銀による上場投資信託ETF買い支えについても特に変わりがない。新たな注目材料として、GPIFのESG投資を挙げる。

先月上旬にベンチマークとする3つの指数「FTSE ブロッサム・ジャパン」、「MSCI ジャパン ESG リーダーズ・セレクト」、「MSCI 日本株女性活躍指数」が発表されているが、世界最大の年金基金による日本株運用の根本的な改革であり、株価パフォーマンスに限らずコーポレートガバナンス、長期的には文化や社会の価値基準にまで幅広く影響するだろう。短期的には流動性を加味してESGスコアの高い銘柄が魅力的だ。

アジア金融市場では、上海株が安定した上昇トレンドにあるが、シンガポール株と香港株が短期過熱気味。循環フローを考え、向こう3-6ヶ月タイ・フィリピンを相対的に強気評価したい。9日発表の中国物価統計、11日の米国コアCPI、そして16日の米国FOMC議事録等に注意が必要。世界金利上昇トレンド及び中国経済の安定を想定。

## 市況調整・転落リスク：米国株短期調整？ 日銀インフレ目標の行方

欧米株について（今のところ）順調と前述したものの、短期調整の懸念がある。NYダウ工業株30種平均指数については直近で22,000ドルを超え7日連続で過去最高値更新したものの、RSI（14日）は75.23、若干ハイテク・バイオ等の銘柄に調整が始まっている可能性がある。これだけの短期間に上値を追って買い続ける余力がどれだけあるか疑問だ。

連日の報道が森友学園、加計学園、そして稲田防衛相（当時）の進退等、スキャンダル・疑惑ネタに集中している中、日銀は消費者物価（除く生鮮食品、コアCPI）見通しを下方修正し、インフレ目標2%の到達時期を「2019年頃」へと先送りすると発表。金融政策は現状維持としたものの、健全で好調な景気サイクルとはほど遠い。

## その他

億～数十億円規模での未公開株（所謂 M&A）や不動産への投資魅力は以前高く、案件も拡大中。国境を越えた投資案件（両方向）も多く、業種も多岐に渡っている。メガバンクや大手証券の取り扱わないこのサイズの投資案件については引き続きリスクプレミアムが高く、投資妙味も高い。

## 投資推奨

### リクルートホールディング[6098] 買い

- 東証1部上場株式、現在1919円、3～6ヶ月投資
- ESG高評価、好業績
- Web/IT技術革新をビジネスモデルに着実に組み入れ、投資回収期に突入

### ドル買い / 円売り

- 短期（数週間）及び中期（数か月）でも、好況に支えられた世界的な金利上昇想定
- 現在水準 約110.7円/米ドル

### KDDI[9433] 買い

- 東証一部上場株式、現在3020円、3～6ヶ月投資
- ESG高評価、好業績、自社株買い中

### タイ株式SET50指数連動ETF[1559] 買い

- 東証上場ETF 現在3010円（SET指数1576）
- シンガポール・香港株指数の売りとのペアトレも可能
- SET50指数に相間の高い投資信託でも代替可能

当りポートに関するお問い合わせは担当アドバイザー又は [inquiry@craft-investment.com](mailto:inquiry@craft-investment.com) へご連絡下さい。

株式会社クラフト ([www.craft-investment.com](http://www.craft-investment.com)) 関東財務局長（金商）第 2772 号 投資助言・代理業

本資料は株式会社クラフトにより作成されたものであり、株式会社クラフトおよびその関係会社の顧客に情報提供することを唯一の目的として配布されています。本資料は特定の有価証券やその関連金融商品の売買を推奨する、勧誘する、あるいは申込み目的で提供される、または提供されると解釈すべきではありません。本資料は株式会社クラフトがすべて公に入手可能な情報に基づき作成したものです。本資料に含まれる情報は信頼できると考えられますが、これらの情報が全て検証されたものではありません。本資料では投資家が投資決定に必要な情報を全て網羅することを意図しておりません。株式会社クラフトは保証、代理、約束するものではなく、その情報の正確性、完全性、妥当性において責任を負うものではありません。ここに記載された内容が記載日時以降の市場や経済情勢の状況に起因し妥当でなくなる場合があります。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。本資料は税務、法務、あるいは投資等の助言を提供するものではありません。本資料は個々のお客様の財務状況や投資目的とは無関係に作成されています。本資料で論じられている有価証券やその関連金融商品はすべての投資家に適合するとは限りません。特定の投資や投資戦略に関してはお客様ご自身で独自に検討する必要があります。株式会社クラフトとその関連会社は本資料の使用または本資料をよりどころとする結果(直接、間接またはそれらに起因する損失、利益の喪失、被害を含むがこれらに限定されない)について、いかなる賠償責任を負うものではなく、本資料を直接または間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。最終的な投資決定は投資家自身が行い、投資に対する責任も投資家自身が負う必要があります。